

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-13-1 事業名：がけ地近接等危険住宅移転事業（平潟・磯原地区）															
事業費：総額 11,490 千円（国費：8,617 千円） （内訳：補助金 11,490 千円）															
事業期間：平成 25 年度～平成 29 年度															
事業目的・事業地区 津波による浸水、がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域（建築基準法第 39 条第 1 項に基づき、北茨城市建築基準条例第 55 条第 1 項第 2 号により指定した災害危険区域＜平潟・磯原地区＞）から移転し、住宅の再建を図るり災者に対して、資金補助を行い、住宅災害を防止し、住民の生命の安全を確保することを目的とする。 【補助概要】（利子相当額） 建設・購入分：最大 3,190 千円 土地取得分：最大 960 千円															
事業結果 防災集団移転促進事業の対象となった平潟及び磯原の 2 地区から移転し、住宅再建したり災者に対し、資金補助（利子相当額）を行った。 【補助実績】 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>2 件</td> <td>7,340 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>0 件</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>1 件</td> <td>4,150 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td>0 件</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3 件</td> <td>11,490 千円</td> </tr> </table>	平成 26 年度	2 件	7,340 千円	平成 27 年度	0 件	0 千円	平成 28 年度	1 件	4,150 千円	平成 29 年度	0 件	0 千円	合 計	3 件	11,490 千円
平成 26 年度	2 件	7,340 千円													
平成 27 年度	0 件	0 千円													
平成 28 年度	1 件	4,150 千円													
平成 29 年度	0 件	0 千円													
合 計	3 件	11,490 千円													
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災において、津波により甚大な被害を受け、「津波による危険の特に著しい区域」として市が「災害危険区域」に指定し、その区域から個別に移転するり災者に対して住宅再建費用の一部を助成することで、負担軽減を図り、早期の生活再建に寄与した。 ② コストに関する調査・分析・評価 住宅取得費用及び土地取得費用を金融機関から借り入れた場合において、当該借入金に係る利子の利率で積算することとしており、事業費は妥当である。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間 事業期間：平成 26 年 1 月～平成 27 年 3 月→平成 26 年 5 月～平成 30 年 3 月 防災集団移転促進事業の期間を延長したことから、当該事業についても事業期間の延長を図った。り災者の危険区域からの移転、住宅再建の推進に寄与しており、事業手法としては適切であった。															
事業担当当局 茨城県 北茨城市 市長公室 企画政策課 電話番号：0293-43-1111(内線 234)															